



# 2011年夏の節電についての エコ・ファーストの約束

平成23年5月18日

環境大臣 松本 龍 殿

日本航空株式会社 代表取締役社長

大西 賢

JALグループは、大規模停電発生による日本経済への深刻な影響を回避し、東日本大震災からの早期復興に協力する観点から、安全性の確保を大前提に、公共交通機関の責務として安定的な航空機運航を維持しつつ、今夏、電力および航空燃料の節約に積極的に取り組むことを約束します。



JALグループは、関東地方および東北地方のグループ施設における2010年夏期の最大電力15,875kW<sup>\*1</sup>のところ、本年7月から9月の電力を15%削減すべく、以下の取り組みを行います。また、ご利用のお客さまや社員に対し、節電への協力を呼びかけて参ります。

## 1 空港地区事業場における取り組み

- 航空機整備を実施する事業場においては、電力消費の大きい航空機整備作業<sup>\*2</sup>を極力分散させて実施するなど、運用を工夫します。
- 成田空港機内食調理施設において、自家発電機器の導入により、系統電力への依存を削減します。
- 機内客室窓の日よけ(シェード)を下ろして、空調に必要な電力・航空燃料を節約する活動を推進します。

## 2 全事業場共通の取り組み

- 事務所内空調設定温度は28℃を徹底し、クールビズ期間を拡大して実施します。
- 施設内照明の間引き、PC・電化製品・エレベーターの適正運用、自販機の照明消灯および運用台数の削減、休憩時間の消灯、定時退社を促進します。
- 間接部門社員の勤務の分散を推進します。

## 3 お客さま・社員に対する取り組み

- 夏休み期間の特別運賃(夏休み先得)の拡大設定や、クールサマーキャンペーン・ロングステイキャンペーンを通じて旅行需要を喚起し、節電と経済の復興に貢献します。
- お客さまとともに取り組むシェード活動や機内誌などを通じて、節電への協力を呼びかけます。
- 社員に対して、家庭で効果的に節電に取り組むための情報提供を行います。

※1: 500kW以上の事業所合計(テナントとして入居の場合を除く)

※2: 整備圧縮空気使用作業、航空機動翼のオペレーション・チェック作業、航空機部品用オープン使用作業、大型工作機械使用作業等



JAPAN AIRLINES